

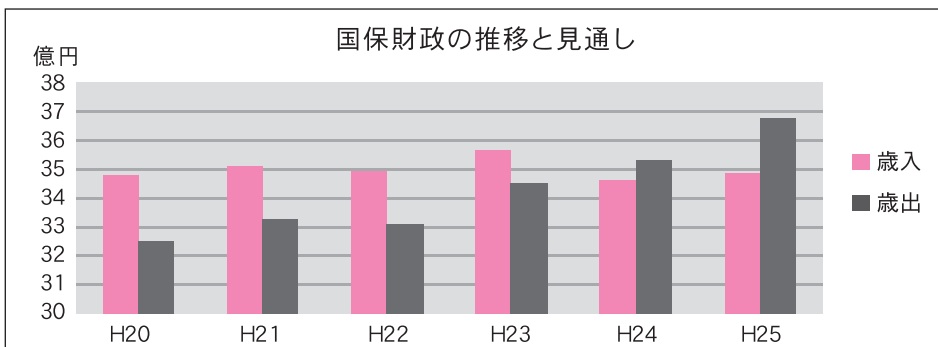
# 横芝光町国保の財政状況

国民健康保険(国保)は、病気やケガのときに安心して医療を受けられるように、被保険者(加入者)が保険税を出し合い、必要な医療費に充てて相互に助け合う医療保険制度です。現在、町国保を取り巻く状況は、長引く景気の低迷による個人所得の落ち込みによって国保税収が減少する一方、年々増加する医療費は、国保財政を大きく圧迫し、ますます厳しさを増しています。

## 国保財政の運営

国保は、被保険者のみなさんからの国保税のほか、国・県からの補助金や負担金等を主な財源として運営していますが、厳しい状況の中、安定した財政運営を行うため町一般会計からの基準外繰入や、国保会計の貯金である「財政調整基金」を取り崩しながら収支のバランスを図ってきました。

しかし、このまま医療費が増え続けると、基金を全額取り崩しても、国保税率を据え置き基準外繰入をしない場合、平成24・25年度の2年間で約2億円の歳入不足が見込まれる状況となりました。



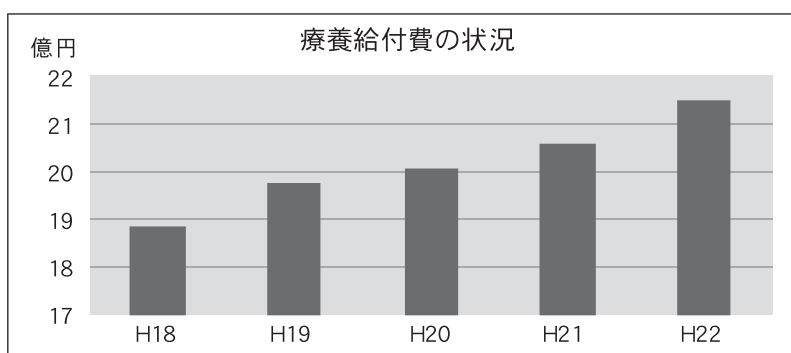
## 国保財政切迫の要因

町内に住所を有する方は、職場の健康保険や後期高齢者医療など、他の医療保険に加入している場合を除き、町国保の被保険者となります。平成24年1月現在の被保険者数は10,123人で、町全体の人口の約40%にあたります。

国保財政が切迫した背景には、医療費の増加が大きき影響しています。

国保会計の歳出の約3分の2を占める療養給付費(町が支払った医療費)は、平成22年度は21億4,900万円、前年に比べ8,700万円(約4・2%)の増加でした。平成18年度の合併以来、医療費は年平均3・5%の割合

で上昇し、平成22年度の医療費は、平成18年度と比較して2億6,200万円(年平均6,500万円)も増加しています。



一方で国保の被保険者は、年金収入のみの高齢者や、離職等による収入の不安定な被保険者が増加しています。また、長引く不況の影響により被保険者の所得が減少し、国保税収が大きく減少していることも財政悪化の要

因の1つとなっています。※平成21年度からは、国保税のうち「資産割(固定資産税に応じた分)」を廃止し、被保険者の負担軽減を図りましたが、その後も税収納率の回復にはつながらず、資産割以外の税率も合併以来据え置いていることから、国保税の減収傾向が続いている状況です。

